

令和5年度水田の畑地化に対応した新たな水田管理方法に係る調査委託事業（概要）

事業目的

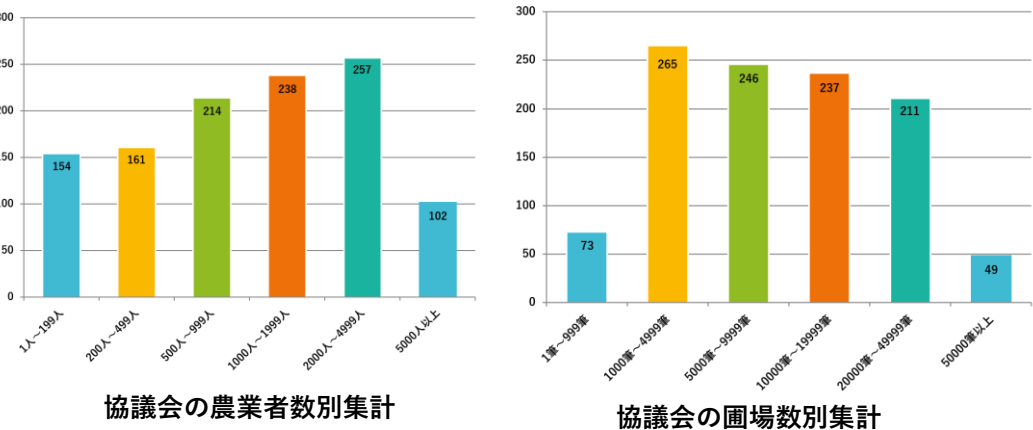
水田台帳等の管理に係る全国的な調査・事例収集を行い、水田台帳管理の実態・効率化等の事例を把握

事業の実施内容

- 水田台帳等の管理実態に係る全国的な把握調査・事例収集として下記を実施。
- (1) アンケート調査
全国の地域農業再生協議会へ電子メールでアンケート調査を行い結果を集計。
 - (2) ヒアリング調査
アンケート調査票の回答結果から対象地域を選定してヒアリング会議を実施。
 - (3) 優良モデル事例のとりまとめ
アンケート調査票、ヒアリング調査の結果から優良事例を取りまとめる。

アンケート調査対象

- ・ アンケート調査期間：2024年1月15日 ～ 2024年1月31日
- ・ アンケート配布件数：1,501件（※）
- ・ アンケート回収件数：1,184件（回収率：78.9%）
※令和6年能登半島地震の影響を考慮し、石川県内は調査対象から除外。

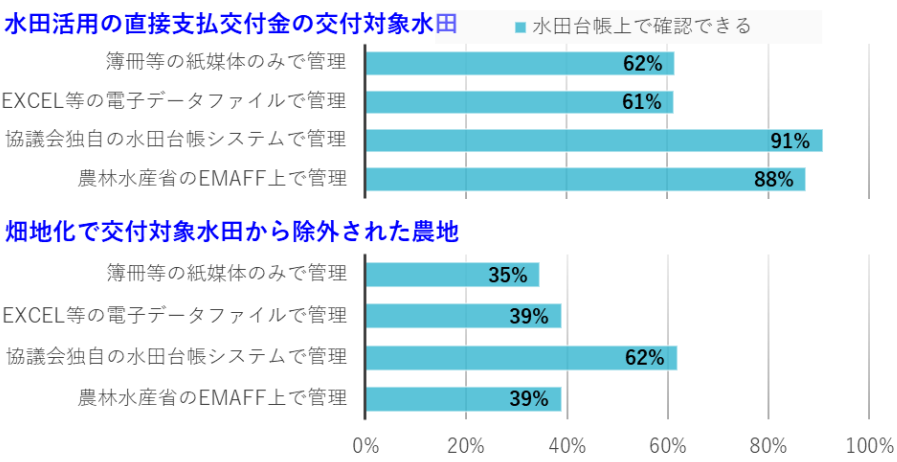


アンケート調査：水田台帳の管理方法

水田台帳の電子データ管理は、97%と高い割合で管理されている。
水田台帳開発ベンダーが提供する独自システムの利用割合が多いが、Excel等による台帳管理も一定の割合あり、紙媒体の管理も残る。

水田台帳の管理方法			
アンケート回答選択肢	回答割合	データの管理方法	回答合算
農林水産省のeMAFF上で管理	3%	電子データ管理	97%
協議会独自の水田台帳システムで管理	70%		
Excel等の電子データファイルで管理	17%		
その他（システム利用）※1	7%		
その他	1%	その他	1%
簿冊等の紙媒体のみで管理	2%	紙媒体管理	2%

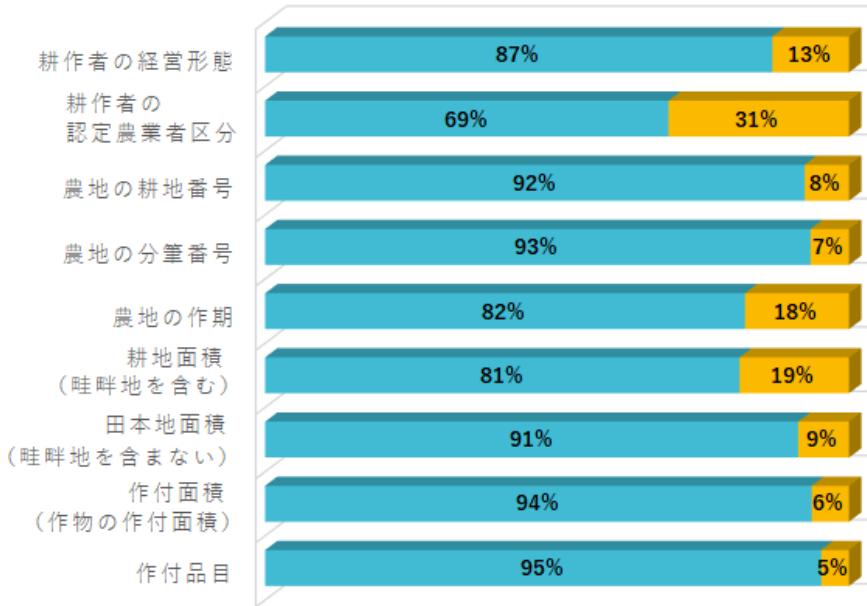
水田台帳の管理方法によって、水田情報管理の割合に差異があり、システム管理を行っている場合は情報管理できている割合が高い。



令和5年度水田の畑地化に対応した新たな水田管理方法に係る調査委託事業（概要）

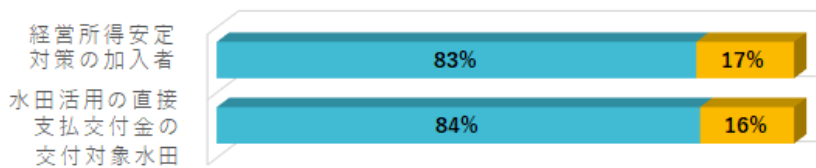
アンケート調査：水田台帳内の管理情報

水田台帳で管理している情報の管理状況



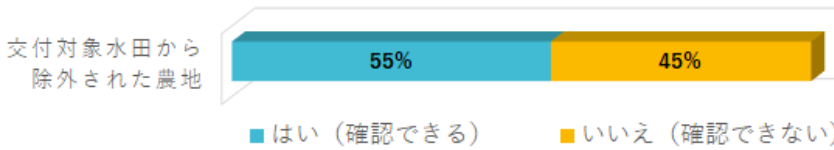
水田台帳で管理している情報の確認については、交付対象水田を持たないということから、水田台帳管理を行っていない地域も回答に含まれる。そのため、水田台帳での情報管理を行っていない回答は一定数あるが、水田台帳で管理する項目については、高い水準で情報管理が行われている状況。認定農業者区分は、交付申請者のみ管理しているため、いいえと回答している協議会が一定数あった。

交付対象水田等にかかわる情報の管理状況



水田活用の直接支払交付金の交付対象水田については、84%の協議会で管理が行われており、畑地化等で交付対象水田から除外された水田の管理は、55%の協議会で管理されている状況であった。

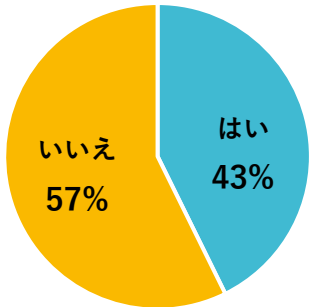
畑地化で交付対象水田から除外された水田の管理



アンケート調査：水田台帳の情報連携

他地域との水田台帳の連携を行っているとの回答は43%となっており、入作・出作の情報、農地の情報に対する情報連携が多い。連携を行っていない地域では、電話等に対応できるとの回答であった。

他地域と水田台帳を連携しているか

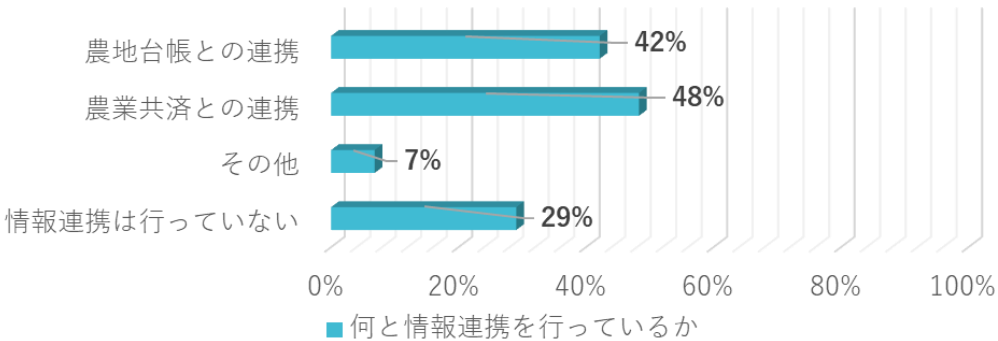


どのような情報連携を行っているか

自由記入欄の回答ワード	件数
入作・出作の情報	140件
農地の情報	132件
農地・農業者の異動情報	44件
利用権設定・賃貸借の情報	36件
現地確認	13件

水田台帳以外との情報連携は、農地台帳との連携、農業共済との連携が多くあり、その他の中では、固定資産台帳との連携が主な回答であった。

水田台帳以外との情報連携



令和5年度水田の畑地化に対応した新たな水田管理方法に係る調査委託事業（概要）

ヒアリング調査

■ドローンを現地確認に活用している協議会（埼玉県内の地域協議会）

- ・事業者がドローン空撮を行った画像をGISサービスで利用している。
- ・ドローンの撮影画像をAI解析して水稻作付の判定を行うことができる。
- ・地図と組み合わせた写真が残るため、農業者と認識合わせがしやすい。
- ・山間部等の現地確認困難地域での確認作業負荷が大きく軽減された。

ドローンの空撮位置表示するGIS画面



ドローンによる空撮写真



■タブレットGISを現地確認に活用している協議会（大分県内の地域協議会）

- ・役所内のタブレットシステムを改修して現地確認業務に利用している。
- ・タブレットのGIS上にGPSの位置表示をして現地確認が行える。
GISを見ながら移動できるため、現地確認業務の効率化に繋がっている。
- ・農業者の現地確認立会が不要となり、立会調整の業務負荷が軽減された。

タブレット上のGIS画面



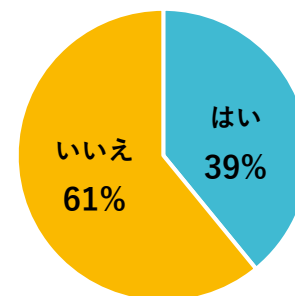
農地情報表示画面



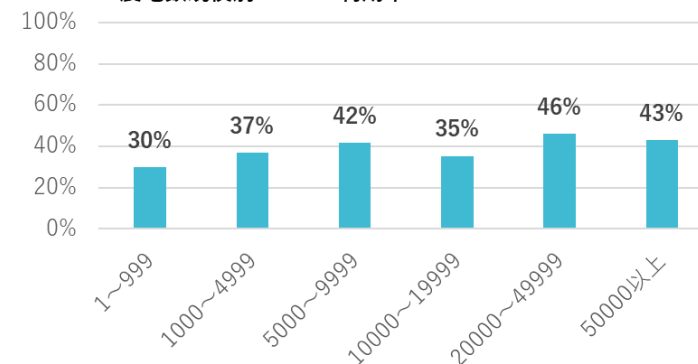
モデル事例の取りまとめ

デジタル技術の活用ではGISの利用が最も多く、水田台帳管理の規模数にかかわらず、有用なデジタル技術として一定の協議会で活用されている。

GISを利用しているか



農地数規模別のGISの利用率



業務効率化を進めるための取り組み報告事例

- ①衛星写真
人工衛星の撮影画像をもとにして、作物の作付状況を確認している。
- ②航空写真
航空写真等による現地確認資料の作成、実面積確認、農地情報確認等を行っている。
- ③様式共通化
農業共済と共通情報を一体化した様式を用いて申請情報の共通化と整合性を図る。
- ④水田台帳備考欄の活用
農地の備考欄で、農地の地権者、農地移動に貸借情報などを管理する。
- ⑤地域データの共有化
クラウド上で農地情報を管理し、他の協議会と情報を共有する。
- ⑥突合用情報の整備
並び替えの情報を水田台帳に追加して突合や確認を行いやすくする。